

令和7年度

松原市水道事業会計予算

# 目 次

(予算)	( 頁 )
令和7年度松原市水道事業会計予算 .....	4
(予算に関する説明書)	
令和7年度松原市水道事業会計予算実施計画 .....	9
令和7年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法) .....	14
給与費明細書 .....	16
債務負担行為に関する調書 .....	23
令和6年度松原市水道事業会計予定損益計算書 .....	25
令和6年度松原市水道事業会計予定貸借対照表 .....	27
令和6年度会計書類に関する注記 .....	31
令和7年度松原市水道事業会計予定貸借対照表 .....	33
令和7年度会計書類に関する注記 .....	37
(予算参考資料)	
令和7年度松原市水道事業会計予算説明書 .....	40

予 算

## 議案第5号

### 令和7年度 松原市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度松原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	60,414 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	11,740,000 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 配 水 量	32,164 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業 配 水 設 備 改 良 費	745,144 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,310,700 千円
第1項 営業収益		1,922,522 千円
第2項 営業外収益		388,178 千円

支		出
第1款	水道事業費用	2,393,700 千円
第1項	営業費用	2,361,765 千円
第2項	営業外費用	21,835 千円
第3項	特別損失	100 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額768,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,133千円、当年度分損益勘定留保資金359,617千円及び繰越利益剰余金処分額347,250千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	56,900 千円
第1項	国庫（府）補助金	11,950 千円
第2項	工事負担金	40,950 千円
第3項	他会計負担金	4,000 千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	824,900 千円
第1項 建 設 改 良 費	745,144 千円
第2項 施 設 費	39,100 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	29,332 千円
第4項 国庫（府）補助金返還金	1,324 千円
第5項 予 備 費	10,000 千円

（債務負担行為）

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道修繕業務	令和7年度～令和8年度	92,394千円
給水車購入	令和7年度～令和8年度	20,844千円

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）営業費用
- （2）営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,590 千円

(利益剰余金の処分)

第8条 繰越利益剰余金のうち347,250千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 建設改良積立金 347,250 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,532千円と定める。

令和7年2月26日 提出

松原市長 澤井宏文

# 予算に関する説明書

令和7年度 松原市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1. 水道事業収益			2,310,700	
	1. 営業収益		1,922,522	
		1. 給水収益	1,902,698	水道料金及びメーター使用料
		2. 受託工事収益	13,953	受託工事による収入及び関連手数料
		3. その他営業収益	5,871	修繕工事収入 下水道使用料徴収事務経費等
	2. 営業外収益		388,178	
		1. 受取利息	3,832	預金利息・貸付利息
		2. 一般会計補助金	1,752	児童手当に係る一般会計負担金
		3. 分担金	64,554	給水装置工事に係る口径別分担金
		4. 長期前受金戻入	317,035	繰延収益の償却
		5. 雑収益	1,005	土地賃貸料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 水道事業費用			2,393,700	
	1. 営業費用		2,361,765	
		1. 原水及び浄水費	964,777	企業団水購入及び水質検査に要する費用
		2. 配 水 費	210,517	配水設備の維持管理に要する費用
		3. 給 水 費	188,431	給配水管の維持管理に要する費用
		4. 受 託 工 事 費	5,804	受託給水工事に要する費用
		5. 業 務 費	203,007	検針及び徴収事務に要する費用
		6. 総 係 費	112,577	事業活動全般に関連する費用
		7. 減 価 償 却 費	650,727	償却資産の減価償却費用
		8. 資 産 減 耗 費	25,925	有形固定資産の除却費用
	2. 営業外費用		21,835	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		4,434	企業債利息	

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		2. 雑 支 出	5,355	不用品売却原価等
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,046	
	3. 特 別 損 失		100	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	100	水道料金等過年度減額分
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			56,900	
	1. 国庫(府)補助金		11,950	
		1. 国庫(府)補助金	11,950	水道施設等耐震化事業に係る補助金
	2. 工事負担金		40,950	
		1. 工事負担金	40,950	配水管布設工事の負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
	3. 他会計負担金		4,000	
		1. 他会計負担金	4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1. 資 本 的 支 出			824,900	
	1. 建 設 改 良 費		745,144	
		1. 配水設備改良費	745,144	配水施設整備に要する費用
	2. 施 設 費		39,100	
		1. 固定資産購入費	17,872	固定資産の購入に要する費用
		2. メーター購入費	21,228	メーターの購入に要する費用
	3. 企 業 債 償 還 金		29,332	
		1. 企 業 債 償 還 金	29,332	企業債の償還元金
	4. 国庫(府)補助金 返 還 金		1,324	
		1. 国庫(府)補助金 返 還 金	1,324	消費税相当額の返還金
5. 予 備 費		10,000		
	1. 予 備 費	10,000		

## 令和7年度松原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

### I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失（△）	△ 114,192
減価償却費	650,727
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,409
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 444
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 310
長期前受金戻入額	△ 317,035
受取利息	△ 3,832
支払利息及び企業債取扱諸費	4,434
固定資産除却損	30,764
未収金の増減額（△は増加）	△ 57,921
未払金の増減額（△は減少）	39,595
たな卸資産の増減額（△は増加）	71
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,696
小計	<hr/> 242,962

利息の受取額	3,832
利息の支払額	△ 4,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>242,360</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出等	△ 616,773
国庫補助金等による収入等	50,140
国庫補助金返還金による支出	△ 1,324
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 563,957</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 29,332</u>
IV 資金増減額 (△は減少)	△ 350,929
V 資金期首残高	2,301,718
VI 資金期末残高	<u><u>1,950,789</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 23	—	95,709	86,943	182,652	33,938	216,590	
前年度	(1) 23	—	98,054	80,934	178,988	37,899	216,887	
比 較	(△ 1) 0	—	△ 2,345	6,009	3,664	△ 3,961	△ 297	
手 当 の 訳 内	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	12,564	3,264	23,757	19,759	7,898	2,290	1,956
	前 年 度	12,868	3,582	23,998	20,086	6,820	1,733	1,680
	比 較	△ 304	△ 318	△ 241	△ 327	1,078	557	276
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	本 年 度	4,800	80	126	2,040	8,409		
	前 年 度	4,872	85	126	2,070	3,014		
	比 較	△ 72	△ 5	0	△ 30	5,395		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 2,345	給与改定に伴う増加分	2,852	給与改定の状況 給料の改定率 2.98% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,280	平均昇給率 0.89%
		その他の増減分	△ 7,477	会計の異動に係る増減分 △ 7,477 千円
手当	6,009	制度改正に伴う増減分	△ 568	期末手当 △ 241 千円 勤勉手当 △ 327 千円 支給月数 2.45月→2.5月 支給月数 2.05月→2.1月
		その他の増減分	6,577	その他 6,577 千円

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 〔企業職(1)〕	技 術 職 〔企業職(1)〕
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,011	323,918
	平均給与月額 (円)	406,794	452,734
	平均年齢 (歳)	42	43
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,210	319,305
	平均給与月額 (円)	407,715	444,312
	平均年齢 (歳)	41	44

#### (2) 初任給

区 分	事務職 〔企業職(1)〕 (円)	技術職 〔企業職(1)〕 (円)	技能労務職 〔企業職(1)〕 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500	(18歳基準)	194,500	194,500	(18歳基準)
大 学 卒	225,600	225,600	192,500	225,600	225,600	192,500

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	14.3	2級	1	11.1	2級	(1)	(100.0)
	3級	(2) 2	(100.0) 28.5	3級	(1) 2	(100.0) 22.3	3級		
	4級	2	28.6	4級	2	22.2	4級		
	5級			5級	2	22.2	5級		
	6級	1	14.3	6級	1	11.1			
	7級	1	14.3	7級					
	8級			8級	1	11.1			
	計	(2) 7	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)
令和6年 1月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	22.2	2級	1	11.1	2級	(1)	(100.0)
	3級	(1) 3	(100.0) 33.4	3級	(1) 2	(100.0) 22.3	3級		
	4級	2	22.2	4級	2	22.2	4級		
	5級	1	11.1	5級	2	22.2	5級		
	6級			6級	1	11.1			
	7級	1	11.1	7級					
	8級			8級	1	11.1			
	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(1) 9	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)

(級別の基準となる職務の内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	定型的な業務を行う職	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職	主任	係長、主査	課長補佐、主幹	課長、参事	次長、副理事	部長、理事

## (4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	13	10	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	10	9	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1		1	
		2号給 (人)	1		1	
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	17	10	7	
比 率 (B) / (A) (%)	82.6	76.9	90.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	13	10	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	8	8	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	16	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	61.5	80.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	100.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	非常災害等現場作業手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
国 の 制 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.3	2.3	4.6		

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益等
水道修繕業務	千円 92,394	—	千円 —	令和7年度 ～令和8年度	千円 92,394	千円 92,394

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
給水車購入	千円		千円		千円	
	20,844	—	—	令和7年度 ～令和8年度	20,844	20,844

# 令和6年度 松原市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,962,679		
(2) 受託工事収益	13,276		
(3) その他営業収益	5,501	1,981,456	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	881,712		
(2) 配水費	180,977		
(3) 給水費	175,612		
(4) 受託工事費	6,329		
(5) 業務費	178,596		
(6) 総係費	102,210		
(7) 減価償却費	640,819		
(8) 資産減耗費	50,742	2,216,997	
		<hr/>	
営業損失			235,541
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,365		
(2) 一般会計補助金	2,070		
(3) 分担金	59,216		
(4) 長期前受金戻入	321,379		
(5) 雑収益	781	385,811	
		<hr/>	

	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,520		
(2) 雑支出	41,020	44,540	341,271
経常利益			105,730
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91	91	91
当年度純利益			105,639
前年度繰越利益剰余金			2,700,564
当年度未処分利益剰余金			2,806,203

# 令和6年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

( 令和 7 年 3 月 31 日 )

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	342,400			
減 価 償 却 累 計 額	△ 224,448	117,952		
ハ 構 築 物	28,506,037			
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,776,669	14,729,368		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,700,508			
減 価 償 却 累 計 額	△ 926,670	773,838		
ホ 車 両 運 搬 具	16,397			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,537	860		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,915			
減 価 償 却 累 計 額	△ 23,992	6,923		
ト 建 設 仮 勘 定		8,300		
有 形 固 定 資 産 合 計			15,916,988	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		854		
ロ 施 設 利 用 権		269,390		

	千円	千円	千円	千円
無形固定資産合計			270,244	
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>2,300,000</u>		
投資その他資産合計			<u>2,300,000</u>	
固定資産合計				18,487,232
2. 流動資産				
(1) 現金預金			2,301,718	
(2) 未収金		184,187		
貸倒引当金		<u>△ 9,506</u>	174,681	
(3) 貯蔵品			<u>3,245</u>	
流動資産合計				<u>2,479,644</u>
資産合計				<u><u>20,966,876</u></u>
		<u>負債の部</u>		
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>419,788</u>	419,788	

	千円	千円	千円	千円
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		75,023		
ロ 修繕引当金		25,599		
		<u>          </u>		
引当金合計			<u>100,622</u>	
固定負債合計				520,410
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		29,332	29,332	
		<u>          </u>		
(2) 未払金			209,422	
(3) 前受金			25,997	
(4) 預り金			168,932	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		15,025		
ロ 法定福利費引当金		2,943		
		<u>          </u>		
引当金合計			<u>17,968</u>	
流動負債合計				451,651
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,334,364	
収益化累計額			<u>△ 8,230,863</u>	
繰延収益合計				<u>6,103,501</u>

	千円	千円	千円	千円
負債合計				7,075,562
<u>資本の部</u>				
6. 資本金				7,071,847
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 分擔金		1,318,951		
ロ 工事負擔金		2,503,156		
ハ 他会計負擔金		120,163		
資本剰余金合計			3,942,270	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		70,994		
ロ 当年度未処分利益剰余金		2,806,203		
利益剰余金合計			2,877,197	
剰余金合計				6,819,467
資本金合計				13,891,314
負債資本合計				20,966,876

## 令和6年度 会計書類に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

###### ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法

###### ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

##### (5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,868千円
-----	----------

1年超	20,589千円
-----	----------

計	33,457千円
---	----------

#### 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内	293千円
-----	-------

1年超	0千円
-----	-----

計	293千円
---	-------

### III. その他

#### 1. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金14,992千円を取り崩すこととする。

#### 2. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金2,972千円を取り崩すこととする。

# 令和7年度 松原市水道事業会計予定貸借対照表

( 令和 8 年 3 月 31 日 )

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		279,747		
ロ 建 物	342,400			
減 価 償 却 累 計 額	△ 230,594		111,806	
ハ 構 築 物	29,186,517			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,347,271		14,839,246	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,731,693			
減 価 償 却 累 計 額	△ 986,394		745,299	
ホ 車 両 運 搬 具	16,397			
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,578		819	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,583			
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,254		6,329	
有形固定資産合計				15,983,246
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		854		
ロ 施 設 利 用 権		256,438		
無形固定資産合計				257,292

	千円	千円	千円	千円
(3) 投資その他資産				
イ 長期貸付金		<u>2,300,000</u>		
投資その他資産合計			<u>2,300,000</u>	
固定資産合計				18,540,538
2. 流動資産				
(1) 現金預金			1,950,789	
(2) 未収金		242,108		
貸倒引当金		<u>△ 9,506</u>	232,602	
(3) 貯蔵品			<u>3,174</u>	
流動資産合計				<u>2,186,565</u>
資産合計				<u><u>20,727,103</u></u>

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>390,262</u>	390,262	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		83,432		
ロ 修繕引当金		<u>25,599</u>		

	千円	千円	千円	千円
引当金合計			<u>109,031</u>	
固定負債合計				499,293
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>29,526</u>	29,526	
(2) 未払金			366,937	
(3) 前受金			26,930	
(4) 預り金			170,695	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		14,790		
ロ 法定福利費引当金		<u>2,528</u>		
引当金合計			<u>17,318</u>	
流動負債合計				611,406
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,387,180	
収益化累計額			<u>△ 8,547,898</u>	
繰延収益合計				<u>5,839,282</u>
負債合計				6,949,981

	千円	千円	千円	千円
	<u>資 本 の 部</u>			
6. 資 本 金				7,275,923
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 分 担 金		1,318,951		
ロ 工 事 負 担 金		2,503,156		
ハ 他 会 計 負 担 金		120,163		
資 本 剰 余 金 合 計			3,942,270	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		70,994		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,487,935		
利 益 剰 余 金 合 計			2,558,929	
剰 余 金 合 計				6,501,199
資 本 合 計				13,777,122
負 債 資 本 合 計				20,727,103

## 令和7年度 会計書類に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法（但し、取替資産については取替法）

###### ロ. 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	3～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

###### イ. 減価償却の方法

定額法

###### ロ. 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

##### (5) 修繕引当金

修繕引当金は平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### 4. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,610千円
-----	----------

1年超	11,455千円
-----	----------

---

計	22,065千円
---	----------

#### 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース相当額

1年内	1,551千円
-----	---------

1年超	0千円
-----	-----

---

計	1,551千円
---	---------

### III. その他

#### 1. 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当の支給に充てるため、賞与引当金15,025千円を取り崩すこととする。

#### 2. 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に充てるため、法定福利費引当金2,943千円を取り崩すこととする。

# 予 算 参 考 資 料

令和7年度 松原市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			2,310,700				
水道事業収益							
	1.		1,922,522				
	営業収益						
		1.	1,902,698	1.	1,847,335	一般用 11,347,000 m <sup>3</sup>	2,081,562
		給水収益		水道料金		浴場用 24,000 m <sup>3</sup>	2,207
						特殊用 16,000 m <sup>3</sup>	33,566
						水道料金減額に伴う減収分	△ 270,000
				2.	55,363	13mm メーター使用料	11,939
				メーター		20mm メーター使用料	30,484
				使用料		25mm メーター使用料	2,460
						30mm メーター使用料	798
						40mm メーター使用料	1,758
						50mm メーター使用料	4,515
						75mm メーター使用料	2,592
						100mm メーター使用料	693
						150mm メーター使用料	124
		2.	13,953	1.	9,267	給水工事収入	
		受託工事収益		給水工事収入			
				2.	4,686	給水装置工事に係る手数料等	
				手数料			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
		3. その他 営業収益	5,871	1. 修繕工事収入	2,000	消火栓維持管理に係る一般会計負担金	
				2. 手数料	1	証明交付手数料	
				3. 雑収益	3,870	下水道使用料徴収事務経費等	
	2. 営業外収益		388,178				
		1. 受取利息	3,832	1. 預金利息	190	普通預金利息	
				2. 貸付金利息	3,642	短期貸付金利息 長期貸付金利息	
		2. 一般会計 補助金	1,752	1. 一般会計 補助金	1,752	児童手当に係る一般会計負担金	
		3. 分担金	64,554	1. 分担金	64,554	給水装置工事に係る口径別分担金	
		4. 長期前受金 戻入	317,035	1. 長期前受金 戻入	317,035	繰延収益の償却	
		5. 雑収益	1,005	1. 不用品 売却収益	567	不用品売却による収入	
				2. その他雑収益	438	土地賃貸料等	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.							
水道事業費用			2,393,700				
	1.						
	営業費用		2,361,765				
		1.		1.			
		原水及び	964,777	給料	4,887	給料	
		浄水費		2.			
				手当等	3,519	地域手当	684
						扶養手当	180
						期末手当	887
						勤勉手当	746
						通勤手当	128
						住居手当	336
						管理職手当	540
						管理職員特別勤務手当	18
				3.			
				賞与引当金	797	賞与引当金繰入額	
				繰入額			
				4.			
				法定福利費	2,216	共済組合負担金	
				5.			
				法定福利費	282	法定福利費引当金繰入額	
				引当金繰入額			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				6. 旅 費	3	普通旅費	
				7. 備 消 品 費	101	事務関係 水質関係	
				8. 光 熱 水 費	38	下水道使用料	
				9. 通 信 運 搬 費	158	監視カメラ通信料・電話料金等	
				10. 委 託 料	8	健康診断業務委託	
				11. 修 繕 料	1,100	浄水設備修繕	
				12. 薬 品 費	517	次亜塩素酸ナトリウム	
				13. 負 担 金	21,343	河南水質管理ステーション運営負担金等	
				14. 受 水 費	929,808	企業団水道受水費 (11,740,000m <sup>3</sup> × 72円) × 110/100	
		2. 配 水 費	210,517	1. 給 料	10,947	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	5,488	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当	1,368 312 1,662 1,362 373 60 336 15
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,471	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	3,403	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	229	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	8	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				7. 備 消 品 費	123	事務関係 電気関係 工具関係 電算関係 消耗品一般
				8. 燃 料 費	49	公用車ガソリン等
				9. 光 熱 水 費	153	電気料金
				10. 通 信 運 搬 費	1,454	電話料金 集中監視基本回線専用料等
				11. 委 託 料	149,382	機械警備業務委託 電気工作物保安管理業務委託 集中監視装置運転操作等業務委託 集中監視装置ソフトウェア改造業務委託 阿保浄水場開放エリア管理業務委託等
				12. 賃 借 料	188	車両賃借
				13. 修 繕 料	2,211	車両修繕 配水設備修繕

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14. 動力費	35,222	丹南浄水場 阿保浄水場 天美我堂配水場 松原ポンプ場	
				15. 負担金	189	松原ポンプ場維持運用負担金	
		3. 給水費	188,431	1. 給料	13,494	給料	
				2. 手当等	7,810	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	1,776 492 2,276 1,916 444 170 708 10 18
				3. 賞与引当金 繰入額	2,177	賞与引当金繰入額	
				4. 法定福利費	3,245	共済組合負担金	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				5. 法定福利費 引当金繰入額	306	法定福利費引当金繰入額
				6. 旅費	15	普通旅費
				7. 備用品費	680	事務関係 電算関係 図書関係 消耗品一般 備品
				8. 燃料費	89	公用車ガソリン
				9. 委託料	114,172	水道修繕業務委託 上下水道管路管理システム保守委託 上下水道管路管理システムデータ更新業務委託 上下水道総合窓口関連業務委託 漏水調査業務委託

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				10. 賃借料	3,546	上下水道管路管理システム賃借 車両賃借 コピー機賃借 近鉄軌道敷占用料等	
				11. 修繕料	22	車両修繕	
				12. 路面復旧費	42,825	舗装道路掘削跡小面積復旧	
				13. 修繕材料費	50	貯蔵品振替分	
		4. 受託工事費	5,804	1. 給料	3,216	給料	
				2. 手当等	1,005	地域手当 396 期末手当 184 勤勉手当 94 時間外勤務手当 50 住居手当 276 特殊勤務手当 5	
				3. 賞与引当金繰入額	254	賞与引当金繰入額	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				4. 法定福利費	941	共済組合負担金
				5. 法定福利費 引当金繰入額	56	法定福利費引当金繰入額
				6. 旅費	12	普通旅費
				7. 備用品費	40	事務関係 消耗品一般
				8. 燃料費	45	公用車ガソリン
				9. 印刷製本費	26	水栓番号シール
				10. 手数料	10	証紙
				11. 賃借料	188	車両賃借
				12. 修繕料	11	車両修繕
		5. 業務費	203,007	1. 給料	11,805	給料

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	7,631	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 特殊勤務手当	1,440 144 1,593 1,282 2,519 302 336 15
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,634	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	4,165	共済組合負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	296	法定福利費引当金繰入額	
				6. 旅 費	3	普通旅費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				7. 備 消 品 費	728	事務関係 電算関係 図書関係	
				8. 印 刷 製 本 費	2,887	検針・収納業務関連諸用紙等	
				9. 通 信 運 搬 費	12,150	納付書送付等郵便料金 口座振替・コンビニ収納データ通信料	
				10. 委 託 料	147,361	メーター取替等業務委託 水道料金等口座振替・コンビニ収納代行業務委託 水道料金システム保守業務委託 口座振替受付業務委託 水道料金等徴収事務委託等	
				11. 手 数 料	230	郵便振替及び振込手数料	
				12. 賃 借 料	6,402	水道料金システム賃借	
				13. 修 繕 料	7,715	メーター修理	
		6. 総 係 費	112,577	1. 給 料	24,654	給料	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				2. 手 当 等	18,562	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当 児童手当	3,468 1,080 4,539 3,821 103 422 3,012 5 72 2,040
				3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,182	賞与引当金繰入額	
				4. 法 定 福 利 費	7,891	共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	
				5. 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	672	法定福利費引当金繰入額	
				6. 退 職 給 付 費	8,409	退職給付費	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
				7. 旅 費	332	普通旅費 特別旅費
				8. 被 服 費	310	作業服等
				9. 備 消 品 費	1,695	事務関係 電算関係 図書関係 消耗品一般
				10. 燃 料 費	96	公用車ガソリン
				11. 光 熱 水 費	19	電気料金 下水道使用料
				12. 通 信 運 搬 費	55	電話料金 郵便料金
				13. 委 託 料	8,048	上下水道事業会計システム等保守委託 松原ポンプ場 水の広場管理委託 会計制度アドバイザー業務委託等

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				14. 手数料	33	安全運転講習受講手数料等 可燃ごみ処分手数料等	
				15. 賃借料	5,432	上下水道事業会計システム等賃借 コピー機賃借 車両賃借等 松原ポンプ場 水の広場土地賃借	
				16. 修繕料	1,028	車両修繕検査 松原ポンプ場 水の広場修繕	
				17. 負担金	29,142	日本水道協会及び各協議会等会費 各総会参加負担金 車両重量税 一般会計負担金	
				18. 研修費	234	職員研修費	
				19. 保険料	1,453	水道賠償責任保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車損害共済基金分担金 建物総合損害共済基金分担金等	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				20. 福利厚生費	249	職員福利厚生事業費	
				21. 報償費	81	手話通訳	
		7. 減価償却費	650,727	1. 建物 減価償却費	6,146		
				2. 構築物 減価償却費	570,602		
				3. 機械及び装置 減価償却費	59,724		
				4. 車両運搬具 減価償却費	41		
				5. 工具、器具及び 備品減価償却費	1,262		
				6. 施設利用権 減価償却費	12,952	庁舎7階事務所	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明 (千円)
		8. 資産減耗費	25,925	1. 固定資産除却費	25,925	有形固定資産の除却費
	2. 営業外費用		21,835			
		1. 支払利息及び 企業債 取扱諸費	4,434	1. 企業債利息	4,434	
		2. 雑支出	5,355	1. 不用品売却原価	5,355	
		3. 消費税及び 地方消費税	12,046	1. 消費税及び 地方消費税	12,046	
	3. 特別損失		100			
		1. 過年度損益 修正損	100	1. 過年度損益 修正損	100	水道料金等過年度減額分
	4. 予備費		10,000			
		1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説 明 (千円)
1.			56,900			
資本的収入						
	1.		11,950			
	国庫(府)					
	補助金	1.	11,950	1.	11,950	水道施設等耐震化事業に係る補助金
		国庫(府)		国庫(府)補助金		
		補助金				
	2.		40,950			
	工事負担金					
		1.	40,950	1.	40,950	配水管布設負担金及び下水道工事等に伴う移設負担金
		工事負担金		工事負担金		
	3.		4,000			
	他会計					
	負担金	1.	4,000	1.	4,000	消火栓設置に係る一般会計負担金
		他会計負担金		他会計負担金		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
1.			824,900				
資本的支出							
	1.		745,144				
	建設改良費						
		1.	745,144	1.	26,706	給料	
		配水設備改良費		給料			
				2.	24,004	地域手当 扶養手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 住居手当 管理職手当 特殊勤務手当 管理職員特別勤務手当	3,432 1,056 6,869 5,770 4,409 1,208 672 540 30 18
				3.	10,236	法定福利費	
				4.	26	普通旅費	
				旅費			

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				5. 備 消 品 費	360	事務関係 工具関係 電算関係 図書関係 消耗品一般	
				6. 燃 料 費	202	公用車ガソリン	
				7. 印 刷 製 本 費	34	函面焼付等	
				8. 委 託 料	38,438	上水道設計積算システム保守委託 配水管整備実施設計業務委託等	
				9. 賃 借 料	2,410	上水道設計積算システム賃借 コピー機賃借 車両賃借	
				10. 修 繕 料	66	車両修繕、水圧計修繕	
				11. 路 面 復 旧 費	122,980	道路舗装復旧工事	
				12. 工 事 請 負 費	517,682	配水管整備、配水池耐震改修工事等	

款	項	目	予定額(千円)	節	金額(千円)	説明	(千円)
				13. 補償費	2,000	他企業移設補償費 家屋補償費	
	2. 施設費		39,100				
		1. 固定資産 購入費	17,872	1. 固定資産 購入費	17,872	受配水水質計、災害用備蓄機材等	
		2. メータ 購入費	21,228	1. メータ 購入費	21,228		
	3. 企業債償還金		29,332				
		1. 企業債償還金	29,332	1. 企業債償還金	29,332		
	4. 国庫(府) 補助金 返還金		1,324				
		1. 国庫(府) 補助金 返還金	1,324	1. 国庫(府) 補助金 返還金	1,324	前年度国庫(府)補助金の消費税相当額の返還金	
	5. 予備費		10,000				
		1. 予備費	10,000	1. 予備費	10,000		